

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年4月8日

【事業年度】 第33期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

【英訳名】 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊地 哲

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 (03)6203-5000 (代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 矢板 邦彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 (03)6203-5000 (代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 矢板 邦彦

【縦覧に供する場所】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目1番3号)
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目5番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年6月25日に提出いたしました第33期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

2 生産、受注及び販売の状況

(4) 販売実績

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

注記事項

セグメント情報等

セグメント情報

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

<前略>

各セグメントの概況につきましては、ソリューションビジネスセグメントは、情報通信システム事業グループやエンタープライズシステム事業グループを中心に収益が増加し、売上高は288,302百万円(同4.9%増)、営業利益は25,309百万円(同10.3%増)となりました。サービスビジネスセグメントは、保守・運用サービス事業グループやシーティーシー・テクノロジー(株)等の連結子会社において収益が増加し、売上高は55,796百万円(同4.8%増)、営業利益は13,601百万円(同3.3%増)となりました。

(注) 上記セグメントの売上高及び営業利益は、セグメント間の内部売上高等を含めて表示しております。

(訂正後)

<前略>

各セグメントの概況につきましては、ソリューションビジネスセグメントは、情報通信システム事業グループやエンタープライズシステム事業グループを中心に収益が増加し、売上高は288,271百万円(同4.9%増)、営業利益は25,309百万円(同10.3%増)となりました。サービスビジネスセグメントは、シーティーシー・テクノロジー(株)等の連結子会社において収益が増加し、売上高は91,838百万円(同1.2%増)、営業利益は13,601百万円(同3.3%増)となりました。

(注) 上記セグメントの売上高及び営業利益は、セグメント間の内部売上高等を含めて表示しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(訂正前)

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
ソリューションビジネスセグメント	<u>288,302</u>	104.9
サービスビジネスセグメント	<u>55,796</u>	<u>104.8</u>
報告セグメント計	<u>344,098</u>	<u>104.9</u>
調整額	<u>△46,350</u>	—
合計	297,748	105.2

(注) 1. セグメント間の取引については、調整額において消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における業種別の販売実績及びその構成比は、次のとおりであります。

業種	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
通信・放送	<u>85,907</u>	<u>30.3</u>	<u>92,424</u>	31.0
電気	15,711	<u>5.6</u>	<u>13,269</u>	4.5
製造等	<u>46,766</u>	<u>16.5</u>	<u>49,499</u>	<u>16.6</u>
情報サービス	<u>57,158</u>	<u>20.2</u>	<u>57,984</u>	<u>19.5</u>
公共	<u>15,912</u>	<u>5.6</u>	<u>16,094</u>	<u>5.4</u>
商業・運輸	<u>20,631</u>	7.3	<u>25,475</u>	8.6
金融・保険	<u>24,830</u>	<u>8.8</u>	<u>26,908</u>	<u>9.0</u>
その他	<u>16,150</u>	<u>5.7</u>	<u>16,091</u>	<u>5.4</u>
合計	283,068	100.0	297,748	100.0

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
ソリューションビジネスセグメント	<u>288,271</u>	104.9
サービスビジネスセグメント	<u>91,838</u>	<u>101.2</u>
報告セグメント計	<u>380,110</u>	<u>104.0</u>
調整額	<u>△82,361</u>	—
合計	297,748	105.2

(注) 1. セグメント間の取引については、調整額において消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における業種別の販売実績及びその構成比は、次のとおりであります。

業種	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
通信・放送	<u>85,915</u>	<u>30.4</u>	<u>92,430</u>	31.0
電気	15,711	<u>5.5</u>	<u>13,274</u>	4.5
製造等	<u>47,881</u>	<u>16.9</u>	<u>50,809</u>	<u>17.1</u>
情報サービス	<u>57,903</u>	<u>20.5</u>	<u>59,449</u>	<u>20.0</u>
公共	<u>16,070</u>	<u>5.7</u>	<u>16,445</u>	<u>5.5</u>
商業・運輸	<u>20,613</u>	7.3	<u>25,552</u>	8.6
金融・保険	<u>21,239</u>	<u>7.5</u>	<u>21,260</u>	<u>7.1</u>
その他	<u>17,733</u>	<u>6.2</u>	<u>18,525</u>	<u>6.2</u>
合計	283,068	100.0	297,748	100.0

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(訂正前)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソリューション ビジネス セグメント	サービス ビジネス セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	273,378	9,690	283,068	—	283,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	<u>1,431</u>	<u>43,551</u>	<u>44,982</u>	<u>△44,982</u>	—
計	<u>274,810</u>	<u>53,241</u>	<u>328,051</u>	<u>△44,982</u>	283,068
セグメント利益	22,941	13,168	36,109	△14,792	21,316
セグメント資産	101,039	45,426	146,466	91,701	238,168
その他の項目					
減価償却費(注3)	2,836	1,751	4,588	2,140	6,728
持分法適用会社への投資額	920	—	920	73	993
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	4,814	2,916	7,730	1,632	9,362

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△14,792百万円には、主に全社費用△16,568百万円、セグメント間取引消去1,503百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額91,701百万円には、主に全社資産95,368百万円、セグメント間債権債務消去△3,567百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、並びに管理部門等に係る資産であります。
 - (3)その他の項目の減価償却費の調整額2,140百万円には、全社資産に係る減価償却費2,289百万円、未実現利益消去△148百万円が含まれております。持分法適用会社への投資額の調整額73百万円は、管理部門が主管する持分法適用会社への投資額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,632百万円には、全社資産に係る増加額1,332百万円、資産除去債務に関する会計基準等の適用開始に伴う増加額491百万円、未実現利益消去△191百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

(訂正後)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソリューション ビジネス セグメント	サービス ビジネス セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	273,378	9,690	283,068	—	283,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	<u>1,389</u>	<u>81,065</u>	<u>82,454</u>	<u>△82,454</u>	—
計	<u>274,768</u>	<u>90,755</u>	<u>365,523</u>	<u>△82,454</u>	283,068
セグメント利益	22,941	13,168	36,109	△14,792	21,316
セグメント資産	101,039	45,426	146,466	91,701	238,168
その他の項目					
減価償却費(注3)	2,836	1,751	4,588	2,140	6,728
持分法適用会社への投資額	920	—	920	73	993
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	4,814	2,916	7,730	1,632	9,362

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△14,792百万円には、主に全社費用△16,568百万円、セグメント間取引消去1,503百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額91,701百万円には、主に全社資産95,368百万円、セグメント間債権債務消去△3,567百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、並びに管理部門等に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額2,140百万円には、全社資産に係る減価償却費2,289百万円、未実現利益消去△148百万円が含まれております。持分法適用会社への投資額の調整額73百万円は、管理部門が主管する持分法適用会社への投資額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,632百万円には、全社資産に係る増加額1,332百万円、資産除去債務に関する会計基準等の適用開始に伴う増加額491百万円、未実現利益消去△191百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（訂正前）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソリューション ビジネス セグメント	サービス ビジネス セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	287,517	10,231	297,748	—	297,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	<u>785</u>	<u>45,565</u>	<u>46,350</u>	<u>△46,350</u>	—
計	<u>288,302</u>	<u>55,796</u>	<u>344,098</u>	<u>△46,350</u>	297,748
セグメント利益	25,309	13,601	38,910	△14,112	24,798
セグメント資産	106,063	47,544	153,607	99,094	252,701
その他の項目					
減価償却費（注3）	3,512	1,913	5,425	2,170	7,596
持分法適用会社への投資額	997	—	997	97	1,095
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注3）	2,589	2,293	4,883	1,377	6,260

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△14,112百万円には、主に全社費用△15,832百万円、セグメント間取引消去1,466百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額99,094百万円には、主に全社資産104,134百万円、セグメント間債権債務消去△4,560百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、並びに管理部門等に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額2,170百万円には、全社資産に係る減価償却費2,343百万円、未実現利益消去△172百万円が含まれております。持分法適用会社への投資額の調整額97百万円は、管理部門が主管する持分法適用会社への投資額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,377百万円には、全社資産に係る増加額1,639百万円、未実現利益消去△262百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

(訂正後)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソリューション ビジネス セグメント	サービス ビジネス セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	287,517	10,231	297,748	—	297,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	<u>753</u>	<u>81,607</u>	<u>82,361</u>	<u>△82,361</u>	—
計	<u>288,271</u>	<u>91,838</u>	<u>380,110</u>	<u>△82,361</u>	297,748
セグメント利益	25,309	13,601	38,910	△14,112	24,798
セグメント資産	106,063	47,544	153,607	99,094	252,701
その他の項目					
減価償却費(注3)	3,512	1,913	5,425	2,170	7,596
持分法適用会社への投資額	997	—	997	97	1,095
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	2,589	2,293	4,883	1,377	6,260

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△14,112百万円には、主に全社費用△15,832百万円、セグメント間取引消去1,466百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額99,094百万円には、主に全社資産104,134百万円、セグメント間債権債務消去△4,560百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、並びに管理部門等に係る資産であります。
 - (3)その他の項目の減価償却費の調整額2,170百万円には、全社資産に係る減価償却費2,343百万円、未実現利益消去△172百万円が含まれております。持分法適用会社への投資額の調整額97百万円は、管理部門が主管する持分法適用会社への投資額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,377百万円には、全社資産に係る増加額1,639百万円、未実現利益消去△262百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年4月8日

【会社名】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

【英訳名】 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊地 哲

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役兼専務執行役員 池田 修二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【縦覧に供する場所】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目1番3号)

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目5番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長菊地哲及び取締役兼専務執行役員池田修二は、当社の第33期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の有価証券報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

該当事項はありません。